

ITL News
Institute for Teaching and LearningNo.12
2009 冬号期待の大きい
全国私立大学連携フォーラムの設立

安岡 高志 教育開発推進機構 教授

2008年12月6日立命館大学朱雀キャンパスにおいて、全国私立大学連携フォーラム設立総会と設立記念式典が挙行された。設立総会には、関西大学、関西学院大学、慶應義塾大学、中央大学、同志社大学、法政大学、明治大学、立教大学、早稲田大学と本学立命館大学の10大学が、会員校として参加した。冒頭、中村正教学担当常務理事が挨拶をおこなった後、フォーラムの規約、今年度の活動内容、次年度以降の活動予定などが確認され、立命館大学が代表幹事校となって、フォーラムを発足させることが決定

された。

設立総会の後おこなわれた設立記念式典では、会員校以外にも10大学が参加した。式典では藤本元啓金沢工業大学学生部長による「金沢工業大学の教育改革と意識改革」と題する記念講演が行われ、続いて、義本博司文部科学省大学振興課長の祝辞、川口清史本学学長の挨拶の後、フォーラム設立の経緯と趣旨の説明、規約ならびに、実践的FDプログラムの紹介が行われた。式典終了後には、情報交換会が催され、私立大学間でのFDに関する意

CONTENTS

P1 期待の大きい全国私立大学連携フォーラムの設立

P3 川口学長のFD通信
新規着任された先生のご紹介P4 第三者の意見紹介
山形大学・立命館大学 包括的協力協定に基づく学生交流

P5 海外のFD 実践に学ぶ

P6 2008年度 前期・授業アンケートの結果から

P7 学部・教学機関の教学的取組紹介
報告P8 3月に2008年度後期 授業アンケートの結果が出ます
新着図書情報
教育開発支援課(衣笠)事務室の移転のご案内

見交換、ネットワークの構築にむけた話し合いが持たれた。

以上のように全国私立大学連携フォーラムは無事滞りなく設立され、大きな期待を背負ってスタートを切った。

なお、本フォーラムは大学間の合意を得るために3回の懇談会、意見交換会、ワークショップなどを経て、設立に至ったものである。

■ 全国私立大学連携フォーラムに期待されること

本連携フォーラム設立の大きな目的の一つは、学生に勉強させる文化を構築することであり、具体的には実践的FDプログラムを共同開発・共同実施することにより、私立大学の教育の質を保証することである。FD連携がとすると国立大学が中心的な役割を果たしている現状において、本フォーラムが目指す比較的規模の大きな私立大学（3%、22校）の集結が実現すれば、全国の学生数の20%（54万人）を擁することから、日本の大学文化を変えることも不可能ではなく、その影響力と意義は大きい。

■ 当面期待される3つの活動事例

1. 教員研修の複数コンテンツの作成

「教育の質を保証する教員職能開発と大学連携」が平成20年度「質の高い大学教育推進プログラム」に採択されたことから、当国立命館大学が基本的な枠組みに必要な教員研修コンテンツを作成する。しかし、同一テーマについて、複数の教材を作成することを基本としており、競争が生ずることが期待できる。例えば、最初に作成した立命館大学の青年心理学のオンデマンドのVODに対して、同志社大学がもっと良いものを作成する。さらに、立教大学がよいものを作成する。もちろん、教材の適材適所はあるが、一般的にはよいものが多く使用される。さらによりよいもの、使ってもらえるものを早稲田大学が作成するのか、立命館大学が再チャレンジするかなど、大規模大学の連携ならではの可能性があることが期待される。



2. 大規模大学の共通の課題の解決

共通課題の一つに大人数講義が挙げられる。これを解決するには、大規模講義の授業運営スキルを教員が身につける必要があるが、きめ細かいサービスを学生に提供しようとするれば、TAの活用は避けては通れない。しかし、TAを採用すれば、目的が達成できるというのではなく、教員がTAの活用方法に精通すると共に、TA自身にも授業スキルを身につけさせなければならない。TA研修を個々の大学が試行錯誤的に行っているのは、変化が激しい今日、ニーズに十分には対応できない。TA研修のようなプロジェクトを大学間で構築して取り組めば、解決時間は1/5から1/10に短縮でき、十分にニーズに応えられると思われる。さらに、TA研修プログラムの単位化や連携大学間におけるTAの相互採用などが実現すれば、TAの幅広い視野の獲得や活性化が大いに期待できる。

3. 情報網の構築

本連携フォーラムは教職員の研修が重要な位置づけとなっており、このうちワークショップに関しては他大学の教職員と交流が持てる機会を作りたいと考えている。そのような機会を利用して、同じ場所で学んだ同期生意識のある情報網を構築すれば、大学に関する改革状況や各種ノウハウに関する情報を、瞬時に集めることができるばかりでなく、良い意味でのライバル意識が芽生え、大学教育の質を保証するための改革にきわめて有効である。

以上は期待される3つの事例に過ぎず、他にも多くのことが期待されるが、これらの成果は各大学がノウハウと体力を持って自立的参加の下での協働によって、初めて得られるものであり、これが比較的規模の大きな私立大学が連携する理由である。

川口学長のFD 通信

「全国私立大学連携フォーラム設立記念式典」挨拶 2008年12月6日

全国私大学FD連携フォーラム設立記念式典の開催にあたりまして、代表幹事校として一言ご挨拶申し上げます。

私は、かねてから日本の教育改革の焦点は、高等教育改革にあると考えてきました。この間、様々な場において、教育改革に関する議論が行われてきましたが、高等教育を改革することが社会にとって、あるいは人類にとって、どれだけ重要かということを国民的世論にしていくことが大事だと思います。そのためには、大学に対する期待が何であるかを、ひとり一人の国民の胸にしっかり落ちる形で説明することが必要です。

日本の大学は、近代高等教育制度が確立されて以降、研究重視のフンボルト理念により形成された大学の文化で成り立っており、なかなかそこから抜け出せずにいます。しかし、私自身の経験から言っても、2000年以降は教育の中身や質保証が課題として取り上げられ、教育を前面に掲げて大学を運営する新しい時代に入ってきたと感じています。

今後、各学部がFDを組織的・体系的に取り組み、学士課程教育全体を見通して、入口（アドミッションポリシー）、中身（カリキュラムポリシー）、出口（ディプロマポリシー）で指標を明確に示し、それぞれの段階でプロセス管理を行うこと

が、いよいよ重要になっています。特に全体の約8割を占める学生を受け入れている私立大学が、教育の質を高めることが求められています。とりわけ、本フォーラムに参加している10大学は歴史もあり、学生規模も大きいことから、その責任は大変重いと受け止めています。このような中で、特に教育に情熱を持った教員を育てることが重要であり、新しい先生に教育の喜びと生き甲斐を持ってもらう仕組みを作り上げていきたいと思っています。

既に様々な地域で国公私を超えたFD連携が進んでいますが、我々10大学も新しいFD連携を進めていきたいと考えています。そして本フォーラム活動が私立大学における教学の改善、ひいては日本の高等教育の更なる発展に貢献できるように努力して参ります。本日ご出席の10大学以外の皆さまにも是非ご参加いただいて、新しい大学を創造する教育改革の動きを、全国私立大学連携フォーラムから発信していきたいと願っております。

どうぞ皆さま、よろしくお願いいたします。



新規着任された先生のご紹介

井上 史子 先生

教育GP担当嘱託講師として2008年11月末に着任いたしました。それまではタイ国南部の大学でマイクロティーチングと日本語授業を担当しておりました。また、山口県の中学校で社会科教員として勤務した経験もあります。私はこれまでにICTを活用した授業開発、および教員のコミュニケーション能力に関する実践研究を行ってきました。特にタイ国では調査活動を通じて多くの中・高等教育の先生方と接する機会があり、あらためてコミュニケーションの重要性と国境を越えた人間関係の大切さを実感することができました。これまでの経験を生かし、微力ながら教職員の皆様、学生の皆さんの学びのお手伝いができると思っています。どうぞよろしくお願い致します。



【専門分野】

教育方法、コミュニケーション

【これまでの経歴】

- ◇1987年～ 山口市教員
- ◇2004年 山口大学大学院教育学研究科修了
- ◇2004年～2008年 山口大学教育学部附属教育実践総合センター共同研究員
- ◇2007年～2008年 タイ国立スラタナチャバット大学教育学部講師
- ◇2008年 Eastern Asia University 教育学博士課程単位取得退学

【主な著書や論文】

- ◇『情報教育の理論と実践』林徳治、宮田仁編著 実教出版（2002）
- ◇『相互理解を深めるコミュニケーション実践学』林徳治、沖裕貴編著 ぎょうせい（2007）
- ◇「大学生の表現・伝達と論理的思考能力の育成をめざした授業設計と評価」（共著、山口大学教育学部教育論叢第52巻第3部、2002）
- ◇「中学生の自主性尺度得点と学業成績ならびに個人の諸条件との関連」（共著、日本教育情報学会誌「教育情報研究」第22巻第4号、2006）

第三者の 意見紹介



立命館大学のFDに期待する

小田 隆治 山形大学 高等教育研究企画センター 教授

立命館大学のFD活動を講評するように、との依頼を受けてこのコーナーをお引き受けしましたが、私は立命館大学のFD活動に精通しているわけではありませんし、数週間の付け焼刃の勉強でその真の実態を知ることできません。もちろん大学関係者の間では立命館のFD活動はとて有名です。私も各種FDフォーラム等で何度も立命館大学のFD活動のお話を伺ったことがあります。実際、沖裕貴先生の精緻なFDプログラムの設計には驚かされ、すぐに山形大学でご講演をしていただきました。「平成20年度質の高い大学教育推進プログラム」に貴学の『教育の質を保証する教員職能開発と大学連携』が採択されたことは当然のことのように思います。

ところで、私は平成20年2月から貴学と深く付き合わせていただくようになりました。私は6月19日の「立命館大学・山形大学包括的協力協定」の締結のきっかけを作り、そしてその後の学生交流を本学の杉原真晃講師と担当してきました。この交流を通して、貴学の木野茂先生率いる「学生FDスタッフ」のみなさんと親交を深めてまいりました。かれらは大学や授業に対する不満からこの組織に入ったと言っていました。かれらの不満は時に激しい怒りとなっているようですが、それでも自分の大学を良くしていくのは自分たちしかいないという気概に満ちています。素晴らしい学生さんたちです。12月20日の東京

で行われた総長・学長らを前にした成果発表会では、「学生FDサミット」という大胆な提言がかれらの手によってなされました。こうした行動的な学生の存在は羨ましい限りです。いやこうした学生はどここの大学にもいるのですが、表の舞台に出ている、出す土壌があることが立命館大学の培ってきた優れた文化なのだと思います。



3万人以上の学生を擁する巨大大学が、一人の学生当りの教職員数が国立大学と比較して少ない状況で、如何にして教育の質を上げていくか、それが立命館大学に課された現代的なFDの課題であると思えます。この解決方法として積極的に教職協働を進めておられます。これからの大学のあり方として学ぶべきところが多々ありますが、事務職員主導の教員追従や教員のティーチングマシン化にならないことを切に願っております。是非とも教員の多様な能力を引き出し、個性的で魅力的な教職員の連帯による、教育力の向上の成功例を全国に発信してください。また「大学コンソーシアム京都」の中核校として、世界に通じるスケールの大きな大学間連携のありようを世に問われんことを期待しております。

山形大学・立命館大学 包括的協力協定に基づく学生交流

谷口 勝一 教育開発支援課 / 河口 真衣 学生オフィス

2008年6月19日に締結された「山形大学・立命館大学 包括的協力協定」に基づき、「学生中心の大学づくり」を目指し、学長の相互訪問、職員交流、学生交流を3つの柱として交流を行うことになった。

これに伴い、学生交流では、山形大学7名、立命館大学11名の交流学生が、授業改善（学習者中心の授業づくり）と地域連携（地域に生きる大学づくり）の2つをテーマに、双方の大学に訪問して、フィールドワークやグループワークなどの企画を通して、のべ10日間に渡り交流を行った。

12月20日には、山形大学東京サテライトで山形大学・立命館大学 学生・職員交流成果報告会が行われ、今年度取り組んできた学生交流の成果報告を行った。立命館大学の授業改善グループからは「教養ゼミナールの更なる拡充」と「学生FD

サミット」の開催の提案、地域交流グループからは、新入生に地域とのface to faceのコミュニケーションの経験をさせるための「カオミケーションプログラム」実施の提案がなされ、両学長からは、これらの提案を実現できるよう前向きに検討していきたいとのコメントがあった。

その他、学生の視点での意見や指摘として「教員と学生のコミュニケーション不足」「学生が主体となっていく授業の必要性」「学生と地域の双方向の関わり的重要性」「地域のもつ特色や住民に関わる積極性・持続性」など、貴重な意見を得ることができた。大学としても、これらの意見を活かして「学習者中心の大学づくり」につなげていけるよう具体化を図るとともに、今後もこの交流を大きく発展させていきたいと考えている。

海外のFD 実践に学ぶ 2008年度 海外大学視察調査報告 No.2

▶ アメリカ東海岸調査

建山 和由 | 教学部長・理工学部 教授

今回のアメリカ調査では、7名の教職員が、FD支援、初年次教育、教養教育、インスティテューショナル・リサーチ (IR) の課題に焦点を当て、東海岸に位置するジョージタウン大学、ジョージワシントン大学、ハーバード大学、ペンシルバニア大学、ペンシルバニア州立大学においてヒアリング調査を行なった。

訪問大学のいずれのFDセンターも、教育改善のためのFDに関して先進的な取り組みを行っていたが、FDを実施するのは、あくまで教員であり、センターはそれを支援するという態度を貫いていた。FDスタッフの業務内容は、授業運営担当、アウトカム評価担当、テクノロジー担当といったように細分化・専門化しており、担当領域のスペシャリストを育成していた。さらに、学生（主に大学院生）をFDの貴重な人材としてトレーニングし、有効活用していることも共通していた。また、テクノロジーを使用したFD支援に関しては、Blackboardのカスタマイズやターニングポイント（学生の回答ツール）の活用が積極的に進められていた。

現在では、多くの教員がFDの進め方、授業改善の方法を相談するためにセンターを訪れるが、最初から現在のような関係

が作られていたわけではなく、教員、あるいは学生との信頼関係の構築に多くの労力と時間を費やしてきた。この際、「よりよい教育を行う」という文化 (Culture) を学内に醸成することに多くの時間と労力を費やしたという点は、最も印象的であった。

初年次教育や教養教育については、専攻分野を問わず、最低限、学生が身につけるべき知識やスキルに関して、学内の共通理解が浸透しているようで、ライティングや統計など全学共通の基礎教育が実施されていた。米国では専門に特化した大学院教育が充実・拡大していることから、学士課程教育では教養教育、一般教育をより重視していることが根底にあるものと思われる。

インスティテューショナル・リサーチ (IR) については、大学内にはデータ倉庫といわれる部署が存在し、学内のデータが一箇所に集約・管理されている点は先進的な取り組みとして印象が深かった。

紙面の都合上、調査結果の詳細については、『2008年度 FD活動に関する海外調査報告*』を参照されたい。

*『2008年度 FD活動に関する海外調査報告』に関してのお問い合わせは教育開発支援課まで。

▶ シンガポール/香港

谷垣 和則 | 教学部副部長・経済学部 教授

本学にとって参考になると考えられることを、以下に列举する。なお、詳しくは『2008年度 FD活動に関する海外調査報告』を参照していただきたい。大学のおかれている状況が違えばいい、今後の教学改善に資することができれば幸いである。

なお、全体としては、訪問した大学では、学生や教員へのサポート体制がシステム化、専門化され、既に何年かの実績を経て、決められた方針の基に安定的に運用されているのが印象的であった。これに対し本学では、このような取り組みを実施しようとしているものの、現段階では、教員職員相互の試行錯誤が今後も必要では、と考えられる。

1. アウトカム

中教審の答申では、教育結果の指標として、アウトカムが重視されている。しかしながら今回訪問した各大学の、大学としてのアウトカムは、概念的・抽象的な目標として記述され、潜在能力、将来性を伸ばすことが掲げられている。アウトカムは学部レベルや学生におろされて、重層化され、網羅的になっている。さらに目標設定のみならず、その評価システムとも連動し、大学全体でシステム化されている。この過程で、評価の測定方法も確立されている。結局大学全体としての教育研究の方針のもとに、アウトカムも組み込まれている。本学としては、この点で、出発点に立ったばかりであるのではと思われる。

2. 図書館・インフォーマルスペース・e-learning

各大学とも、キャンパスの中心的な場所に図書館が位置し、教育研究のサポートの場として位置付けられている。学部・院

とも連動したきめ細かい「学習サービス」の提供を行い、学生がまさしく学習のために集う場となるような空間形成が必要であろう。図書館が「学びの場の中心」として、施設面・運用面およびそれに対応できる人的資源において、充実していくことを今後検討していただきたい。

また図書館のみならず、その他の場所においても、学ぶ雰囲気醸成し、かつ学生がより長く居つくような、キャンパスにすることが望まれる。

香港大学では30人を越えるスタッフが、e-learningに従事している。ここまでの必要性はないにしても、今後ポートフォリオなどを考える上でも、専門力量を備えたスタッフで、システム構築を行う必要があるだろう。

3. 国際競争力

いわゆる大学の世界ランキングにおいて、この種の評価指標の多くは、研究力にある。つまり教育ではない。大学においてよい教育はよい研究力のある教員に裏打ちされるとすれば、優秀な教員を確保でき、そのような教員に少しでも長く在籍してもらう環境作りは、いうまでもなく大切であろう。

4. 非単位による一般教育

香港大学における、一般教育センターの単位を出さない形で教育は、担当者によれば、「視野の拡大」を目指すものである。本学で行うとすれば、エクステンションセンターが担うことになるであろう。この種の教育で就職や資格獲得ではない形で、学生が「Extend」できることを望む。

2008年度 前期・授業アンケートの結果から

木野 茂 共通教育推進機構 教授

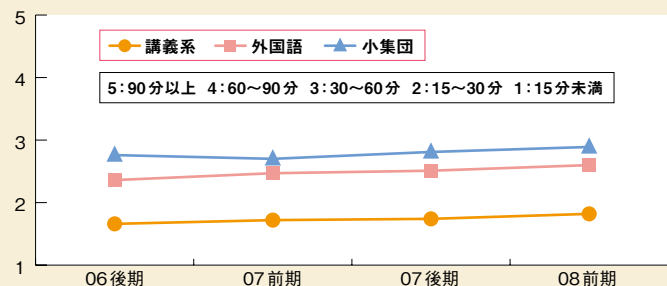
本学の授業アンケートは2006年度後期から授業の改善に役立てることに重点をおいて大幅に変更されました。新授業アンケートの結果については本誌5号と7号で紹介しましたが、学習時間と授業コミュニケーションについて新しい知見が得られています。

新授業アンケートも2008年度前期で4回目の Semester 実施となりましたし、今回から教員アンケートを教員ごとから授業ごとに変更しましたので、最近の結果からいくつか紹介します。なお、2008年度後期の結果も3月末に教育開発推進機構のHPにアップする予定です。

1 学習時間は依然として少ない

学習時間の少なさについては、第1図に示したように、2006年度後期の最初の結果からわずかに(0.15ポイント程度)改善は認められるものの、全体として学習時間が依然として少ないことに変わりはありません。とくに講義系では15分未満の回答者がいまだに57.6%にも達しています。

第1図：学習時間のSemester比較



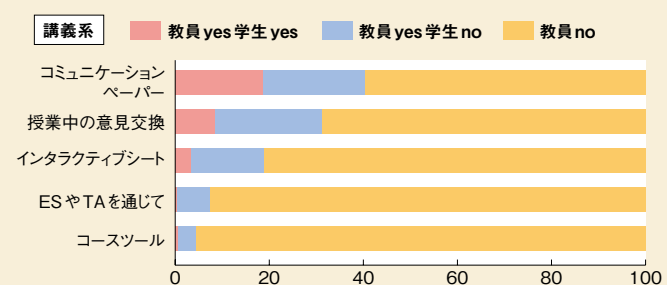
2 コミュニケーションに対する教員と学生の認識の違い

授業コミュニケーションが学生の授業理解度や成長役立ち度、さらに学習時間の向上にも有効であることと、コミュニケーションの取り方によっても効果に差があることは、2007年度前期の詳細な分析から明らかとなりました。(木野茂『立命館高等教育研究』第8号、2008年、123-145頁)

その後、2008年度前期からは教員アンケートを授業ごとに取りように変更しましたので、授業コミュニケーションについては教員と学生の認識度の差についても知ることができるようになりました。

第2図はその結果で、例えばコミュニケーションペーパーでは約4割の教員が実施したと答えていますが、その授業の学生のうちyesと答えた学生は47%で約半数です。さらに授業中の意見交換では27%、インタラクティブシートでは19%、コースツールでは16%と低くなり、ESやTAではわずか5%に過ぎません。

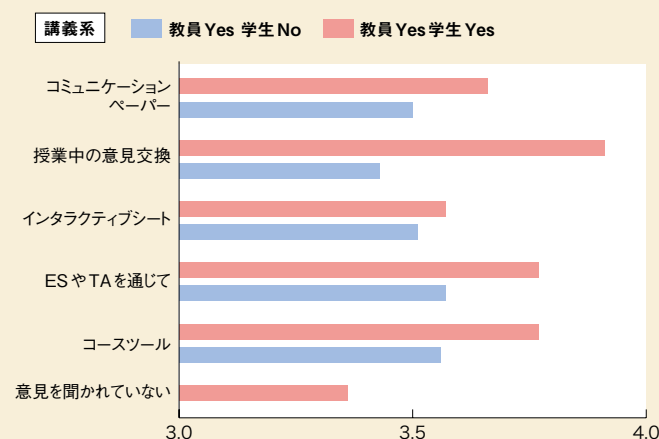
第2図：学生の声の集め方に対する教員と学生の認識度



3 コミュニケーションの認識度による授業効果の差

第3図は、教員がコミュニケーションを実施したと答えた授業で、それにyesと答えた学生とnoと答えた学生の授業理解度の違いを示しています。この差は成長役立ち度や学習時間でも見られます。

第3図：声の集め方の認識度による授業理解度の比較



4 TA・ESの有無による授業アンケート結果の比較

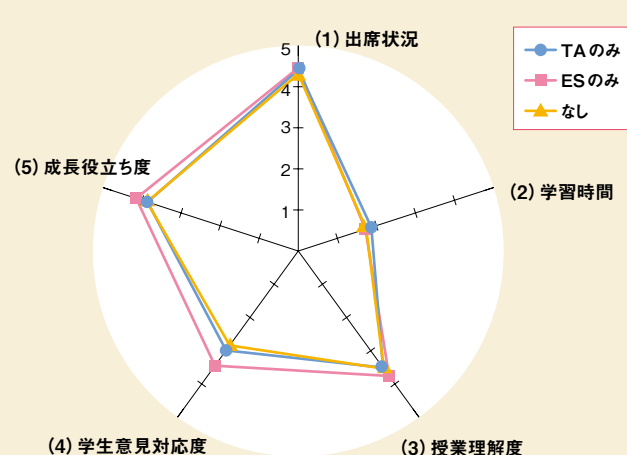
2008年度前期の教員アンケートからは、それぞれの授業でのTAやESの有無も聞くようにしましたので、授業におけるTAやESの効果も初めて調べることが可能になりました。

第4図は講義系ですが、TAのみ入っている300クラス(回答22,762人)、ESのみ入っている41クラス(2,819人)、TAもESも入っていない830クラス(46,060人)の結果を比較しています。

この図を見る限りでは、授業におけるTAの導入効果は学生意見対応度で0.15、学習時間で0.13ポイントにとどまっており、ほとんど効果はないに等しいと言えます。それに対し、ESの入っている授業では学生意見対応度で0.61、成長役立ち度で0.28、授業理解度で0.22ポイントの効果が見られます。TAの導入効果がほとんど見られないことについては、外国語や小集団でも同様でした。

クラス規模による違いや学部による違いなど、さらに詳しく見ていく必要はありますが、今回新たにわかった重要な知見です。

第4図：TA・ESの有無による基本5設問の比較(講義系)



学部・教学機関の教学的取組紹介

ピア・エデュケーションにかかわる学生総勢250人からのヒアリングを実施 ～学生の「主体的な学び」を触発する「しかけ」を開発するために

景井 充 産業社会学部副学部長(企画・FD担当)・准教授

産業社会学部では2008年度、学部の教学を支えるスタッフ的な役割を担う学生たちからのヒアリングを重ね、産業社会学部での学びと彼らの学生生活との間にどれ程の「距離感」を学生たちが感じているのか、学生たちの学びの意識構造はどのようになっているのか、という些か抽象的な学生実態を把握する取り組みを進めてきた。企画担当の副学部長、学生主事と、FD委員会および学生委員会の幹事の教員に事務局が入り、10人程度のグループとの懇談という形式をとっている。



最初は2007年6月、当時のエンター約80人から話を聞いた。結論を端的に言えば、産業社会学部において自らの研究を立ち上げることが学生たちにとっていかに「しんどい」ことであるかということを、あらためて理解することとなった。続いて2008年度には、5月にエンター約120人、10月にES約20人、11月にはTA約10人と懇談を重ねてきており、さらに1月末から2月には、ESの2回目や学生FDスタッフ、d-Staff(さんしゃ版のRAINBOW STAFF的なもの)などからのヒアリングをおこなう予定である。

延べ250人、延べ約60時間におよぶこのヒアリングから見えてきたものは、一言でいうと、学生たちは、それなりに学ぶことへの期待と意欲を持ちながらも、研究をどう立ち上げ、モチベーションをどう維持し、客観的に意味ある成果としてどうアウトプットするか、ということへの無自覚で漠然とした不安を抱えているという

状況であり、それゆえ学生たちは、自己実現を果たすために貪欲なまでにアクティブになりながらも、どこか埋められない「心の隙間」をかかえて「自分探しの無限連鎖」に陥らざるを得なくなっているという実態であった。そして、学生たちの話を聞いてあらためて痛感したことは、産業社会学部というテーマ・リサーチ型の学際学部においては、学生たちが自身の研究を立ち上げ、それを持続させて公的に発信できるところまでを一つの学びのHabitusとして確立することが非常に重要であること、またそれを実現するために、学生たちにとってその学際的な研究を固める「にがり」となるような教職員の関わり方および教学内容上の「しかけ」を、考え方と手法の双方にわたって開発していくことの大切さであった。

この取り組みを契機に、2008年度には導入期ハンドブック「産業社会学部で学ぶ」を全面改訂し、2009年度にはさらにその上回生版を発行することとなった。また、2008年9月には教職員3人と学生9人で、アメリカの大学における学生参加についての視察調査を行った。2009年度には、高等教育開発をテーマとする授業として「企画研究」も立ち上げることとなっている。これら一連の取り組みを契機として、学生と大学との「囲い込み／囲い込まれ」依存関係や「消費者主義的依存関係」からの離脱を図り、産業社会学部らしい「学習者中心の学び」のHabitusを創造する活動を継続して進めたいと考えている。



報告

第1回 関西地区FD連絡協議会シンポジウムが開催されました。

2008年11月29日(土)、立命館大学において、第1回 関西地区FD連絡協議会シンポジウムが、「思考し表現する学生を育てる－書くことをどう指導し、評価するか?－」をテーマに開催されました。関西地区FD連絡協議会とは、関西地区(大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山)にある100校を超える大学・短期大学が参加し、FDに関する地域連携拠点を目指す互助組織であり、2008年4月に発足したものです。

まず、代表幹事校である京都大学高等教育研究開発推進センターの田中毎実教授より挨拶があり、グローバル化とユニバーサル化との狭間で経営危機に直面している大学が多く存在する今日、各大学が個性を発揮し、互いに連携し合う協働が求められているとの意義が語られました。また、関西地区というレベルの連携によって、単独の機関では実施できないFD活動を仲間からの助けを借りて展開できるという、本協議会の「補充と省力化」というメリットについても説明がありました。

その後、会員校である神戸常盤大学、立命館大学、関西大学からの事例報告があり、各大学が取り組む様々な初年次教育の実践内容と成果ならびに課題が報告されました。

また、関連研究として、学生のレポートにおける「コピー&ペースト」の検出ソフトを開発された金沢工業大学の杉光一成教授、人格形成に繋がるリテラシー教育を学士過程カリキュラムに埋め込む実践研究をされている大阪市立大学の西垣順子准教授、文章表現教育について研究されている桜美林大学の井下千以子教授の研究発表がありました。井下教授からは、基礎教育と専門教育を分けて考えるのではなく、教員間の理解と協力によるWriting Across the Curriculumという考え方が必要であり、そこには教員間のネットワークや学び合いといったFDが必要になるとの考察が示されました。各会員校からは多くの質問が寄せられ、活発な意見交換が行なわれました。

3月に2008年度後期 授業アンケートの結果が出ます

下記の日程で、順次アンケート結果を公開していく予定です。教育開発推進機構のホームページでも公開する予定です。なお、2008年度前期の結果は学部事務室、図書館、教育開発支援課で公開しています。

3月初旬	● 授業担当者へ結果の返却 ● Web コースツールへ結果の公開
3月末	● 授業担当者の『コメント付結果冊子』の公開 → 学部窓口・図書館で公開 ● 授業アンケート結果の分析を行った『結果報告書』の公開 → 学部窓口・図書館で公開

※写真は2008年度前期 授業アンケートの冊子です。



BOOK

新着図書情報

学内の教職員の方を対象に書籍の貸出を行っています。

センターに直接お越しになるか、または、ホームページに蔵書リストを掲載していますので、ご希望の書籍があればメールまたはお電話でご連絡下さい。学内便でお届けします。



リベラル・アーツへの道ーアメリカ留学とその後ー

麻田貞雄 (著)
晃洋書房
2008.4
ISBN : 978-4771019423



大学教育の思想：学士課程教育のデザイン

絹川正吉 (著)
東信堂
2006.10
ISBN : 978-4887137127



ベストプロフェッサー

ケン・ペイン 高橋靖直訳
玉川大学出版部
2008.5
ISBN : 978-4472403620



原点に立ち返っての大学改革

館昭 (著)
東信堂
2006.7
ISBN : 978-4887136861



教育と脳：多重知能を活かす教育心理学

永江誠司 (著)
北大路書房
2008.9
ISBN : 978-4762826177



大学における書く力考える力ー認知心理学の知見をもとにー

井下千以子 (著)
東信堂
2008.10
ISBN : 978-4887138636

教育開発支援課（衣笠）事務室の移転のご案内



**至徳館 4F
教育開発支援課**

※QRの再発行、読取り依頼もこちらです。